

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 敬一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 大城 誠市
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】	(03) 3276 - 2098
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 大城 誠市
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビル) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	510,799	642,867	175,305	220,427	689,403
経常利益(百万円)	3,076	4,676	1,276	1,707	4,290
四半期(当期)純利益(百万円)	1,646	2,999	774	1,377	2,908
純資産額(百万円)	-	-	21,985	25,495	23,692
総資産額(百万円)	-	-	196,992	222,244	203,364
1株当たり純資産額(円)	-	-	228.82	268.11	249.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.59	33.87	8.74	15.55	32.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.3	10.7	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,604	391	-	-	7,292
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,017	835	-	-	958
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,051	2,116	-	-	2,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	12,305	17,972	16,395
従業員数(人)	-	-	949	996	947
[外、平均臨時雇用者数](人)	-	-	[90]	[95]	[92]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社15社で構成され、商社としての当社を中核に、国内及び海外における鉄鋼・非鉄金属・機械等を主体とした各種商品の国内取引及び輸出入を主たる業務とし、更に関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの各セグメントの主要取扱品目は次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5．経理の状況 1．四半期連結財務諸表」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（鉄鋼）

当部門においては、銑鉄、鉄鋼半製品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商鉄鋼販売(株)、大阪精工(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd.

（鉄鋼原料）

当部門においては、鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品、廃プラ固形燃料（RPF）等を取り扱っております。

[主な関係会社]

Shinsho Australia Pty.Ltd.

（非鉄金属）

当部門においては、銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商非鉄(株)、Shinsho (Philippines) Corporation、蘇州神商金属有限公司

（機械・情報）

当部門においては、産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材等を取り扱っております。

[主な関係会社]

アジア化工(株)、システム精工(株)

（溶材）

当部門においては、溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、厨房用脱臭装置、脱臭ハニカム及びシート等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商コウベウエルディング(株)

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	996	[95]
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	447	[86]
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売の状況につきましては、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	58,900	33.6	95,887	43.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア地域の需要が好調に推移し、緩やかな回復基調を維持しているものの、円高の影響や昨秋以降の景気刺激策の縮小から、先行きの不透明感を払拭できないまま推移しました。

この結果、第3四半期連結会計期間における売上高は220,427百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は1,871百万円（同8.8%増）、経常利益は1,707百万円（同33.7%増）、四半期純利益は1,377百万円（同77.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は主に中国向け輸出の取扱いが増加し、造船業界向けも堅調に推移しました。線材製品は消費刺激策効果により自動車業界向けの取扱いが増加し、また、棒鋼製品は建設業界向けは不振でしたが、自動車業界向け特殊鋼の取扱いが増加しました。さらにチタン・ステンレス製品はアジア地域向け輸出の取扱いが増加し、鉄鋼二次・三次製品も主に設備投資が持ち直したことから取扱いが増加しました。

この結果、売上高は68,166百万円、セグメント利益は869百万円となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は鉄鉱石、石炭の価格上昇により取扱いが増加し、冷鉄源は粗鋼生産の増加に伴い鉄スクラップの需要が増加し、さらに価格も上昇したことから取扱いが増加しました。また、合金鉄は価格上昇により、チタン原料は需要回復により、それぞれ取扱いが増加しました。

この結果、売上高は84,977百万円、セグメント利益は245百万円となりました。

非鉄金属

銅製品は半導体向けおよび自動車用端子コネクタ向け需要増により銅板条の取扱いが増加し、家庭用エアコン向け需要が好調であったことから銅管の取扱いも増加しました。また、アルミ製品は印刷版向けおよび家庭用エアコン向けのアルミ板条や液晶製造装置向けアルミ加工品の取扱いが増加しました。さらに、非鉄原料も銅・アルミ地金の需要増から取扱いが増加しました。

この結果、売上高は55,433百万円、セグメント利益は322百万円となりました。

機械・情報

機械製品は産業用クラッチおよびモータが好調でしたが、製鉄所向けなどの大型案件が低調に推移したため取扱いが減少しました。一方、情報産業関連製品はタッチパネルの需要増により電子材料の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は10,339百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

溶材

溶接材料は国内の造船・建設鉄骨業界向けの需要は横ばいで推移し、また、化工機業界向けの需要は減少しましたが、建設機械・自動車業界向けの需要が増加したことに加え、海外プラント向け需要が好調であったことから取扱いが増加しました。また、生産材料も増産等により取扱いが増加しました。

この結果、売上高は13,935百万円、セグメント利益は234百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は222,244百万円となり、前連結会計年度末比18,880百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は196,749百万円となり、前連結会計年度末比17,077百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は25,495百万円となり、前連結会計年度末比1,802百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加により株主資本が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ、5,666百万円増加し17,972百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は2,608百万円となり、前年同四半期比7,264百万円の増加となりました。これは、売上債権の減少が主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は601百万円となり、前年同四半期比1,227百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入の減少と投資有価証券の取得による支出の増加が主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は746百万円となり、前年同四半期比2,163百万円の増加となりました。これは、短期借入金の借入による収入の増加が主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	88,605	-	5,650	-	2,703

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、実質株主が把握できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	「(1)株式の総数 発行済株式」に記載のとおり
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,431,000	88,431	同上
単元未満株式	普通株式 118,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,431	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
 2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式757株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	31,000	-	31,000	0.03
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウエルディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	56,000	-	56,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	227	206	193	189	184	188	179	189	205
最低(円)	202	168	172	171	156	157	163	164	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,000	16,397
受取手形及び売掛金	⁵ 149,217	134,417
商品及び製品	21,366	16,237
仕掛品	956	220
原材料及び貯蔵品	332	329
前払金	5,288	8,573
繰延税金資産	492	567
その他	1,814	2,046
貸倒引当金	340	494
流動資産合計	197,128	178,295
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,800	¹ 4,012
無形固定資産	502	468
投資その他の資産		
その他	21,415	21,350
貸倒引当金	602	762
投資その他の資産合計	20,813	20,588
固定資産合計	25,115	25,068
資産合計	222,244	203,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁵ 133,434	120,000
短期借入金	29,952	26,978
未払法人税等	1,252	243
賞与引当金	342	578
その他	13,382	12,840
流動負債合計	178,364	160,641
固定負債		
長期借入金	17,028	17,542
退職給付引当金	278	267
役員退職慰労引当金	33	35
その他	1,044	1,185
固定負債合計	18,385	19,030
負債合計	196,749	179,671

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	18,640	16,153
自己株式	16	16
株主資本合計	26,977	24,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389	15
繰延ヘッジ損益	54	35
為替換算調整勘定	2,792	2,399
評価・換算差額等合計	3,235	2,419
少数株主持分	1,752	1,620
純資産合計	25,495	23,692
負債純資産合計	222,244	203,364

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	510,799	642,867
売上原価	496,620	626,778
売上総利益	14,178	16,089
販売費及び一般管理費	10,047	10,544
営業利益	4,131	5,544
営業外収益		
受取利息	65	35
受取配当金	416	431
デリバティブ評価益	14	318
持分法による投資利益	-	159
雑収入	488	374
営業外収益合計	984	1,320
営業外費用		
支払利息	457	467
売掛債権譲渡損	1,043	1,066
為替差損	-	335
持分法による投資損失	183	-
雑損失	356	318
営業外費用合計	2,039	2,188
経常利益	3,076	4,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	193
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	69	-
特別利益合計	80	197
特別損失		
減損損失	177	-
固定資産除売却損	21	3
投資有価証券評価損	4	5
関係会社株式売却損	-	46
会員権売却損	-	14
会員権評価損	3	57
特別損失合計	206	127
税金等調整前四半期純利益	2,950	4,746
法人税、住民税及び事業税	814	1,480
法人税等調整額	420	218
法人税等合計	1,234	1,698
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,047
少数株主利益	69	48
四半期純利益	1,646	2,999

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	175,305	220,427
売上原価	170,171	215,020
売上総利益	5,133	5,406
販売費及び一般管理費	3,413	3,535
営業利益	1,720	1,871
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	93	116
為替差益	241	140
持分法による投資利益	-	35
雑収入	162	140
営業外収益合計	507	441
営業外費用		
支払利息	152	155
売掛債権譲渡損	327	212
デリバティブ評価損	282	139
持分法による投資損失	16	-
雑損失	172	98
営業外費用合計	951	605
経常利益	1,276	1,707
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券評価損戻入益	-	520
特別利益合計	-	524
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	4	-
会員権売却損	-	0
会員権評価損	0	3
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	1,270	2,226
法人税、住民税及び事業税	356	735
法人税等調整額	108	103
法人税等合計	464	838
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,387
少数株主利益	31	10
四半期純利益	774	1,377

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,950	4,746
減価償却費	515	469
減損損失	177	-
各種引当金の増減額(は減少)	466	539
受取利息及び受取配当金	481	467
支払利息	457	467
持分法による投資損益(は益)	183	159
固定資産除売却損益(は益)	21	0
投資有価証券売却損益(は益)	69	-
投資有価証券評価損益(は益)	4	5
関係会社株式売却損益(は益)	-	46
会員権売却損益(は益)	-	14
会員権評価損	3	57
売上債権の増減額(は増加)	1,888	15,268
たな卸資産の増減額(は増加)	9,790	6,167
仕入債務の増減額(は減少)	8,364	14,013
未収入金の増減額(は増加)	1,460	200
その他	522	3,414
小計	4,815	832
利息及び配当金の受取額	684	512
利息の支払額	379	402
法人税等の支払額	1,515	550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604	391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302	189
有形固定資産の売却による収入	760	4
投資有価証券の取得による支出	88	210
投資有価証券の売却による収入	160	1
関係会社株式の取得による支出	-	425
関係会社株式の売却による収入	-	84
短期貸付けによる支出	2	6
短期貸付金の回収による収入	2	2
長期貸付けによる支出	1	3
長期貸付金の回収による収入	274	160
その他	215	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017	835

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,209	1,867
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,000	-
長期借入れによる収入	2,830	2,320
長期借入金の返済による支出	1,473	1,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	9
配当金の支払額	177	575
少数株主への配当金の支払額	12	12
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,051	2,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	94
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,627	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	10,559	16,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,305	17,972

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 神商開発株式会社は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用会社の変更 Dexter Fastener Technologies, Inc. は当第3四半期連結会計期間において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用会社の数 13社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針大21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に従い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 当第3四半期連結累計期間において「為替差損」の重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間においては「為替差益」16百万円を営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に従い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当社は当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却費の計算において定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,792百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 283百万円</p> <p>Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai) Co.,Ltd. 43百万円</p> <p>Hexas Precision Technologies Corp. 34百万円</p> <p>万順昌高新材料(昆山)有限公司 15百万円</p> <p>Mitsubishi Logistics America Corp. 20百万円</p> <p>他2件</p> <p>計 396百万円</p> <p>3 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が2,086百万円あります。</p> <p>4 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>輸出手形割引高 259百万円</p> <p>5 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期手形が受取手形及び支払手形の残高に次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 2,465百万円</p> <p>支払手形 1,240百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,683百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 311百万円</p> <p>Hexas Precision Technologies Corp. 70百万円</p> <p>Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai) Co.,Ltd. 41百万円</p> <p>KSサミットスチール(株) 30百万円</p> <p>Futaba JTW (Thailand) Ltd. 27百万円</p> <p>他2件</p> <p>計 481百万円</p> <p>3 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務が1,846百万円あります。</p> <p>4 手形割引及び裏書譲渡高</p> <p>輸出手形割引高 315百万円</p> <p>5</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料諸手当 3,002百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 324百万円</p> <p>退職給付費用 401百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4百万円</p> <p>減価償却費 274百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料諸手当 3,162百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 342百万円</p> <p>退職給付費用 148百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4百万円</p> <p>減価償却費 275百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 51百万円</p> <p>従業員給料諸手当 981百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 324百万円</p> <p>退職給付費用 123百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p> <p>減価償却費 94百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 8百万円</p> <p>従業員給料諸手当 1,026百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 342百万円</p> <p>退職給付費用 31百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p> <p>減価償却費 93百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,306百万円	現金及び預金勘定 18,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28百万円
現金及び現金同等物 12,305百万円	現金及び現金同等物 17,972百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	88,605

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	51

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	354	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	55,639	53,252	38,087	18,310	9,963	50	175,305	-	175,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	-	-	2	2	2	-
計	55,639	53,252	38,087	18,310	9,963	52	175,307	2	175,305
営業費用	54,951	52,755	37,954	18,060	9,832	32	173,586	2	173,584
営業利益	688	497	133	249	131	20	1,720	-	1,720

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼..... 銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼
- (2) 鉄鋼原料..... 鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄(HBI)、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属..... 銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
- (4) 機械・情報..... 小型蒸気発電機・環境エネルギー関連機器、化学・食品機械、鉄鋼・非鉄金属関連機器、一般産業機器、電子・情報機器
- (5) 溶材..... 溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、脱臭触媒
- (6) その他事業..... 不動産の賃貸

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	157,020	181,504	97,399	44,199	30,366	308	510,799	-	510,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	-	-	7	7	7	-
計	157,020	181,504	97,400	44,199	30,366	315	510,806	7	510,799
営業費用	155,723	180,006	97,071	43,761	29,864	248	506,675	7	506,667
営業利益	1,297	1,498	328	438	501	67	4,131	0	4,131

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- (1) 鉄鋼..... 銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼
- (2) 鉄鋼原料..... 鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄(HBI)、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- (3) 非鉄金属..... 銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
- (4) 機械・情報..... 小型蒸気発電機・環境エネルギー関連機器、化学・食品機械、鉄鋼・非鉄金属関連機器、一般産業機器、電子・情報機器
- (5) 溶材..... 溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、脱臭触媒
- (6) その他事業..... 不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	163,157	12,147	175,305	-	175,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,237	572	5,810	5,810	-
計	168,395	12,720	181,115	5,810	175,305
営業費用	167,010	12,412	179,422	5,837	173,584
営業利益	1,385	308	1,693	27	1,720

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域
 アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	479,180	31,618	510,799	-	510,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,681	1,323	13,005	13,005	-
計	490,861	32,942	523,804	13,005	510,799
営業費用	487,190	32,520	519,711	13,043	506,667
営業利益	3,671	421	4,093	38	4,131

(注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高及び資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域
 アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,476	13,186	39,662
連結売上高（百万円）	-	-	175,305
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.10	7.52	22.62

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
- (2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	73,487	23,843	97,330
連結売上高（百万円）	-	-	510,799
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.39	4.67	19.05

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
- (2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について海外及び国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鑄鍛、チタン、鉄粉などを海外及び国内へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、コークス、鉄鉱石などを海外及び国内から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に、自動車、空調向けアルミ・銅製品を海外及び国内へ販売しております。「機械・情報」は主に産業機械、化学機械などを海外及び国内へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを海外及び国内へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	196,412	250,510	161,466	32,253	39,266	679,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1	-	-	1
計	196,412	250,510	161,468	32,253	39,266	679,911
セグメント利益	2,194	642	846	107	612	4,402

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	機械・情報 (百万円)	溶材 (百万円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	68,166	84,977	55,433	10,339	13,935	232,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	0	-	-	0
計	68,166	84,977	55,433	10,339	13,935	232,852
セグメント利益又は損失()	869	245	322	3	234	1,667

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,402
「その他」の区分の利益(注)	25
のれん及び負ののれんの償却額	125
持分法による投資損益	124
その他の調整	0
四半期連結損益計算書の経常利益	4,676

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,667
「その他」の区分の利益(注)	14
のれん及び負ののれんの償却額	41
持分法による投資損益	16
その他の調整	32
四半期連結損益計算書の経常利益	1,707

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	268円 11銭	1 株当たり純資産額	249円 24銭

2 . 1 株当たり四半期純利益等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	18円 59銭	1 株当たり四半期純利益	33円 87銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,646	2,999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,646	2,999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,556	88,554

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	8円 74銭	1 株当たり四半期純利益	15円 55銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	774	1,377
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	774	1,377
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,556	88,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....221百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額..... 2 円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月 3 日

(注) 平成22年 9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 純 司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 野 研 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 純司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。